



平成22年12月期 第1四半期決算短信

平成22年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 三菱鉛筆株式会社

コード番号 7976 URL <http://www.mpuni.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役

(氏名) 数原 英一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 長谷川 直人

TEL 03-3458-6215

四半期報告書提出予定日 平成22年5月14日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第1四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第1四半期	13,673	4.1	1,771	62.6	1,904	55.7	1,216	71.3
21年12月期第1四半期	13,129	—	1,089	—	1,223	—	710	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第1四半期	39.45	—
21年12月期第1四半期	22.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第1四半期	64,339	44,856	68.9	1,435.87
21年12月期	61,590	43,479	69.8	1,393.59

(参考) 自己資本 22年12月期第1四半期 44,283百万円 21年12月期 42,979百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	9.00	—	11.00	20.00
22年12月期	—	—	—	—	—
22年12月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	26,000	5.8	2,000	24.5	2,300	13.2	1,500	17.4	48.64
通期	50,000	3.6	3,800	19.6	4,200	10.8	2,700	14.7	87.55

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 —社 (社名) 除外 —社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページからの【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、3ページからの【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年12月期第1四半期	33,143,146株	21年12月期	33,143,146株
② 期末自己株式数	22年12月期第1四半期	2,302,348株	21年12月期	2,302,013株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年12月期第1四半期	30,840,955株	21年12月期第1四半期	31,579,942株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算定しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして実際の業績等は、状況の変化などにより、予想とは異なる場合があることをご承知おきください。業績予想の前提となる条件等については、3ページからの【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間（平成22年1月1日から平成22年3月31日まで）におけるわが国経済は、新興国の経済成長や先進国の景気下げ止まり感により一部に景気の持ち直しがみられたものの、デフレ傾向や厳しい雇用環境は改善せず、個人消費も伸び悩み、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループが属する筆記具業界におきましても、昨年の流通段階における在庫調整の反動からくる需要はあるものの、景気の下振れ懸念は払拭されておらず、足元が不安定な状況で推移しました。

このような状況の中、当社グループは「最高の品質こそ最大のサービス」を社是とし、消費者の皆様から広く支持される高付加価値で差別化された新製品を発売する事が出来ました。

この結果、当第1四半期連結会計期間の売上高は136億73百万円（前年同期比4.1%増）と前年同期実績を上回る事が出来ました。また、利益面でも、売上高の増加に加え、売上原価、販売費及び一般管理費の一層の削減を行った結果、営業利益は17億71百万円（前年同期比62.6%増）、経常利益は19億4百万円（前年同期比55.7%増）、四半期純利益は12億16百万円（前年同期比71.3%増）と、大幅な増益となりました。

所在地別セグメントの状況は次の通りです。

日本は、業界を取り巻く環境は不安定であったものの、一昨年以来発売している新製品群の増加に支えられ売上高は114億40百万円（前年同期比1.5%増）と前年を上回る事が出来ました。アジアは、中国をはじめとする需要の増加により14億63百万円（前年同期比13.0%増）となりました。また、その他の地域の売上高も需要の回復により7億68百万円（前年同期比37.6%増）と前年同期に比べて大幅に増加しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産に関する分析

当第1四半期連結会計期間末における資産は、現金及び預金の増加に加えて受取手形及び売掛金の増加により前連結会計年度末に比べて27億49百万円増加し643億39百万円となりました。

また、負債は、支払手形及び買掛金の増加により、前連結会計年度末に比べて13億72百万円増加し194億83百万円となりました。

純資産は、利益剰余金及び評価・換算差額等の増加により、前連結会計年度末に比べて13億76百万円増加し448億56百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローに関する分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、146億61百万円と、前連結会計年度末に比べて13億93百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間に営業活動により獲得した資金は21億17百万円（前年同期比1億94百万円の減少）となりました。これは主として税金等調整前四半期純利益及び減価償却費によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間に投資活動により使用した資金は3億57百万円（前年同期比6億13百万円の支出の減少）となりました。これは主として固定資産の取得による支出及び貸付けによる支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結会計期間に財務活動により使用した資金は4億円（前年同期比59百万円の支出の増加）となりました。これは主として配当金の支払によるものです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間における業績は概ね当初計画を超えるものでありましたが、当社グループを取り巻く環境は引き続き不透明な状況が続くと予想されます。従いまして現段階では当初の連結業績予想を据え置いておりますが、今後、業績予想の見直しが必要と判断された場合には、速やかに開示いたします。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①簡便な会計処理

(たな卸資産の評価方法)

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高

を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法)

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等や一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。また、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

②四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

(税金費用の計算)

当社及び一部連結子会社の税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(表示方法の変更)

(四半期損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間まで区分掲記していた営業外費用の「シンジケートローン手数料」は、営業外費用総額の100分の20以下となったため、当第1四半期連結累計期間より、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更しました。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,813	13,358
受取手形及び売掛金	14,981	13,461
たな卸資産	9,506	9,682
その他	1,461	1,770
貸倒引当金	△180	△160
流動資産合計	40,583	38,112
固定資産		
有形固定資産	13,534	13,809
無形固定資産	157	169
投資その他の資産		
投資有価証券	7,377	6,768
その他	2,698	2,730
貸倒引当金	△12	△0
投資その他の資産合計	10,064	9,498
固定資産合計	23,756	23,477
資産合計	64,339	61,590

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,101	7,173
短期借入金	1,636	1,693
未払法人税等	582	496
賞与引当金	854	332
返品引当金	57	57
その他	3,569	3,881
流動負債合計	14,802	13,635
固定負債		
長期借入金	23	29
退職給付引当金	2,771	2,768
役員退職慰労引当金	577	613
負ののれん	262	278
その他	1,045	784
固定負債合計	4,680	4,475
負債合計	19,483	18,110
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,497	4,497
資本剰余金	3,582	3,582
利益剰余金	37,010	36,131
自己株式	△2,005	△2,020
株主資本合計	43,084	42,191
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,708	1,337
繰延ヘッジ損益	△7	△7
為替換算調整勘定	△502	△541
評価・換算差額等合計	1,198	788
少数株主持分	572	499
純資産合計	44,856	43,479
負債純資産合計	64,339	61,590

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	13,129	13,673
売上原価	7,480	7,447
売上総利益	5,649	6,226
販売費及び一般管理費	4,559	4,454
営業利益	1,089	1,771
営業外収益		
受取利息	4	2
受取配当金	2	2
受取地代家賃	35	38
負ののれん償却額	—	16
為替差益	137	57
その他	27	68
営業外収益合計	207	186
営業外費用		
支払利息	5	5
持分法による投資損失	12	9
貸倒引当金繰入額	—	12
シンジケートローン手数料	32	—
その他	23	26
営業外費用合計	73	53
経常利益	1,223	1,904
特別利益		
固定資産売却益	—	8
特別利益合計	—	8
特別損失		
固定資産除売却損	12	2
投資有価証券評価損	5	—
役員退職慰労金	—	25
特別損失合計	17	27
税金等調整前四半期純利益	1,205	1,886
法人税等	428	592
少数株主利益	66	77
四半期純利益	710	1,216

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,205	1,886
減価償却費	477	457
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	3	30
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	50	1
前払年金費用の増減額 (△は増加)	86	67
受取利息及び受取配当金	△7	△4
支払利息	5	5
為替差損益 (△は益)	△170	△37
持分法による投資損益 (△は益)	12	9
投資有価証券評価損益 (△は益)	5	—
売上債権の増減額 (△は増加)	488	△1,479
たな卸資産の増減額 (△は増加)	882	195
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,026	926
未収消費税等の増減額 (△は増加)	605	262
その他	118	302
小計	2,736	2,624
利息及び配当金の受取額	7	4
利息の支払額	△5	△3
法人税等の支払額	△425	△507
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,311	2,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△910	△279
固定資産の売却による収入	0	22
投資有価証券の取得による支出	△31	△0
貸付けによる支出	△7	△20
貸付金の回収による収入	2	1
その他	△24	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△971	△357
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△16	△60
長期借入れによる収入	1	—
長期借入金の返済による支出	△14	△2
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△312	△338
財務活動によるキャッシュ・フロー	△341	△400
現金及び現金同等物に係る換算差額	119	34
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,118	1,393
現金及び現金同等物の期首残高	9,587	13,268
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,706	14,661

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

筆記具及び筆記具周辺商品事業の売上高及び営業利益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,275	1,295	558	13,129	-	13,129
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,327	756	-	2,083	△2,083	-
計	12,602	2,052	558	15,213	△2,083	13,129
営業利益又は営業損失(△)	792	152	△12	932	157	1,089

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア……香港、台湾、他
- (2) その他……英国、豪州、他

当第1四半期連結累計期間(自平成22年1月1日至平成22年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	11,440	1,463	768	13,673	-	13,673
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,550	1,078	-	2,629	△2,629	-
計	12,991	2,542	768	16,302	△2,629	13,673
営業利益又は営業損失(△)	1,512	311	51	1,875	△104	1,771

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア……香港、台湾、他
- (2) その他……英国、豪州、他

〔海外売上高〕

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日）

		アメリカ	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高	(百万円)	1,412	1,388	1,145	712	4,659
II 連結売上高	(百万円)	—	—	—	—	13,129
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	10.8	10.6	8.7	5.4	35.5

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ……………米国、他
- (2) アジア……………香港、台湾、他
- (3) 欧州 ………………英国、他
- (4) その他……………豪州、他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年1月1日 至 平成22年3月31日）

		アメリカ	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高	(百万円)	1,440	1,593	1,313	610	4,957
II 連結売上高	(百万円)	—	—	—	—	13,673
III 連結売上高に占める海外売上高の割合	(%)	10.5	11.7	9.6	4.5	36.3

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ……………米国、他
- (2) アジア……………香港、台湾、他
- (3) 欧州 ………………英国、他
- (4) その他……………豪州、他

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。